平成24年4月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年6月8日

上 場 会 社 名　　日本アジアグループ株式会社　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　3751　　URL　http://www.japanasiagroup.jp/
代　　表　　者　(役職名)代表取締役社長　　(氏名)呉　文　繍
問合せ先責任者　(役職名)取締役経営企画本部長　(氏名)渡邉　和伸　　(TEL)(03)3211-8868

定時株主総会開催予定日　　平成24年7月26日　　配当支払開始予定日　　―
有価証券報告書提出予定日　平成24年7月19日

決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　　：　有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

１．平成24年4月期の連結業績（平成23年5月1日～平成24年4月30日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年4月期	60,919	5.5	△699	―	△2,527	―	2,507	―
23年4月期	57,727	△30.3	△1,153	―	△2,094	―	△4,135	―

（注）　包括利益　　24年4月期　1,208百万円(―%)　　23年4月期　△4,900百万円(―%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年4月期	1,549 81	―	16.3	△2.9	△1.1
23年4月期	△2,459 34	―	△27.1	△2.2	△2.0

（参考）　持分法投資損益　　24年4月期　△62百万円　　23年4月期　323百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年4月期	83,344	17,903	21.1	7,045 08
23年4月期	89,106	26,180	14.8	8,226 49

（参考）　自己資本　　24年4月期　17,602百万円　　23年4月期　13,178百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年4月期	△4,202	2,537	3,263	14,184
23年4月期	△5,833	△4,397	3,772	12,680

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年4月期	―	0 00	―	0 00	0 00	―	―	―
24年4月期	―	0 00	―	0 00	0 00	―	―	―
25年4月期(予想)	―	0 00	―	0 00	0 00		―	

３．平成25年4月期の連結業績予想（平成24年5月1日～平成25年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	24,187	6.9	△1,548	―	△1,989	―	△2,102	―	△841 28
通　期	64,369	5.7	1,941	―	499	―	22	△99.1	8 81

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年4月期	2,713,838株	23年4月期	1,696,337株
②　期末自己株式数	24年4月期	215,277株	23年4月期	94,400株
③　期中平均株式数	24年4月期	1,617,948株	23年4月期	1,681,362株

（参考）　個別業績の概要

１．平成24年4月期の個別業績（平成23年5月1日～平成24年4月30日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年4月期	864	0.0	125	958.4	△1,180	―	△11,734	―
23年4月期	864	32.0	11	―	△1,204	―	△1,171	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
24年4月期	△6,599　39	―
23年4月期	△691　12	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
24年4月期	18,051	2,061	11.4	759　79
23年4月期	24,402	11,051	45.3	6,520　76

（参考）　自己資本　　24年4月期　　2,061百万円　　23年4月期　　11,051百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、平成24年６月20日（水）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

〇添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 6
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 7
（４）事業等のリスク …… 8
２．企業集団の状況 ……11
３．経営方針 ……12
（１）会社の経営の基本方針 ……12
（２）目標とする経営指標 ……12
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……12
（４）会社の対処すべき課題 ……12
（５）その他、会社の経営上重要な事項 ……13
４．連結財務諸表 ……14
（１）連結貸借対照表 ……14
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……17
（３）連結株主資本等変動計算書 ……20
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……23
（５）継続企業の前提に関する注記 ……25
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……26
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……30
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……31
（連結貸借対照表関係） ……31
（連結損益計算書関係） ……34
（連結株主資本等変動計算書関係） ……36
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……37
（企業結合等関係） ……38
（セグメント情報等） ……41
（１株当たり情報） ……47
（重要な後発事象） ……48
５．その他 ……49
受注及び販売の状況 ……49

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度(平成23年5月1日から平成24年4月30日まで)におけるわが国経済は、当初東日本大震災の影響によるサプライチェーン（供給網）問題や電力不足問題などから生産などに大きく影響を受けましたが、生産や消費マインドの早期の回復などによりやや持直しました。しかし、急速な円高の進行、タイの洪水等のほか、欧州の債務危機の深刻化や原油価格の高騰等から国内外の景気の減速懸念が強まりました。その後、復興需要の始動や、日銀の追加量的緩和策などから円高修正の動きも見られましたが、不透明感を払拭するまでに至りませんでした。

このような環境の中で、当社グループはグループ全体の価値観を共有し、企業姿勢を明確化するとともに、戦略的なリソースマネジメントを加速し、一体感とスピード感のある組織の実現を通じて、グループのシナジー効果を最大化することに努めてまいりました。この取組みを更に強化するため本年4月1日付にて当社は子会社の国際航業ホールディングス株式会社（以下「国際航業ホールディングス」）を完全子会社とする株式交換によるグループ内再編を行い、持株会社機能の集約による効率経営とグループの総合力を発揮するための体制整備を行いました。

その結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高60,919百万円（前期比5.5％増）となり、営業損失699百万円（前期は営業損失1,153百万円）、経常損失2,527百万円（前期は経常損失2,094百万円）となりました。しかし、負ののれん発生益等により特別利益が8,611百万円となる一方、減損損失、投資有価証券評価損等により特別損失が4,235百万円発生した結果、当期純利益は2,507百万円（前期は当期純損失4,135百万円）となりました。

セグメント別の概況

各セグメントの業績は次のとおりであります。（売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおります。）

なお、当社は、「金融サービス事業」「技術サービス事業」とセグメント別けしておりますが、本年４月の国際航業ホールディングスを完全子会社化したグループ内再編を機会に、今後は「空間情報コンサルティング事業」、「グリーンプロパティ事業」、「グリーンエネルギー事業」、「ファイナンシャルサービス事業」の４つのコア事業に再編いたします。これにより各事業セグメント毎に成長を図るだけでなく、金融機能を有する企業集団の特性を活かしたサービスや事業への展開を視野においた事業活動を強化してまいります。

① 金融サービス事業

当社グループの金融サービス事業は、日本アジア証券株式会社（以下「日本アジア証券」）、おきなわ証券株式会社（以下「おきなわ証券」）およびJapan Asia Securities Limited（以下「Japan Asia Securities」：香港)の内外の証券業とユナイテッド投信投資顧問株式会社（以下「ユナイテッド投信投資顧問」）の投信委託・投資顧問業を中心に展開しております。

当連結会計年度における株式市場は、日経平均が10,004円20銭でスタートし、震災復興需要への期待感や米国株式の堅調さに支えられ堅調に推移し、７月８日には10,137円73銭となりました。しかしながら、７月以降はギリシャやスペインを中心とした欧州信用不安の再燃、雇用指標に見られる米国景気後退懸念の高まり、新興国の金融引き締め、タイの大洪水など海外での悪材料が相次ぎました。また、これらの要因から円高が急激に進展したこともあり日経平均も調整局面入りし、11月25日には8,160円01銭にまで下落しました。その後、先進諸国で金融緩和策が打ち出されたことや、ギリシャ債務デフォルトリスクの後退などから投資家心理が改善し、円高も修正されたことから日経平均も回復基調をたどり、３月27日には10,255円15銭と当連結会計年度内での高値を記録いたしました。ただしその後は、欧州各国の財政健全化への懸念が高まり、日経平均も調整しており４月末は9,520円89銭となりました。

また、期中の円ドル相場は昨年3月の円売り協調介入の流れを引き継ぎ、５月は82円前後でスタート

しましたが、欧州信用不安の再燃から円高となり10月には75円前後で推移し、その後、ギリシャ救済策の進展などを好感し、今年３月には84円前後まで回復する局面も見られましたが、４月末にかけて80円前後での推移が続いております。

このような環境にあって、当社グループの証券業においては、日本株式市場は厳しい環境となることを当初より想定し、日本アジア証券ではこれまでの米国、香港、ベトナムに加え、インドネシアを含めた外国株式を中心におき、また市況に合わせたEB債・投資信託の販売等、おきなわ証券では外貨建て債券、通貨選択型投資信託など募集商品の販売に注力する営業活動を展開してまいりました。この結果、日本アジア証券においては通期での黒字化を達成できましたが、おきなわ証券では円高による外国債券販売の伸び悩みが響き赤字となりました。

海外証券子会社のJapan Asia Securitiesは、日本の証券会社からの株式売買の取次業務に特化した営業を行ってまいりました。しかしながら、アジア市場では、ユーロ危機による資金流失を受け、軟調な相場環境で推移し十分な業績が挙げられませんでした。

投信委託・投資顧問業を営むユナイテッド投信投資顧問では、引続き年金基金等を対象とした投資一任契約の営業の推進、年金基金との新規投資一任契約、助言契約の締結等に取り組んだものの、震災以降の現金化需要の高まりから解約圧力が強くなるなど市場環境の悪化の影響を受け運用資産が減少いたしました。投資信託においては、アジアを対象とした新商品の投入などで他社との差別化を図り、経費については、システムの見直し等による効果によりコスト削減が進みましたが、カバーするまでにはいたりませんでした。

これらの結果、当連結会計年度は、金融サービス事業全体としては十分な成果を挙げるまでには至らず、売上高6,927百万円（前期の売上高7,677百万円）、セグメント損失754百万円（前期はセグメント損失726百万円）となりました。

② 技術サービス事業

当社グループの技術サービス事業は、主に国際航業ホールディングスのグループ会社が展開する空間情報コンサルティング事業、グリーンプロパティ事業、グリーンエネルギー事業から構成されています。

当連結会計年度において、関連する公共分野については、政府による東日本大震災の被災地を中心に復旧・復興関連事業への予算措置がなされましたが、被災地外においては、豪雨等の災害対策を除き公共事業予算は全般的に縮減傾向が続いています。民間分野においても企業の設備投資は持ち直しつつあるものの依然として低水準で推移するなど、総じて厳しい状況が続きました。また、再生可能エネルギー分野では、地球温暖化への対策やエネルギー源の確保などの対処の一環として太陽光などの再生可能エネルギーの普及を助成する固定価格買取制度が世界的に拡大しておりますが、欧州においては買取価格の見直しや債務危機の影響などによる事業環境の変化もあり、先行き不透明な状況が続いております。一方で日本においては固定価格買取制度の開始を控え、太陽光をはじめとする再生可能エネルギー市場の飛躍的拡大が期待されます。

これらの結果、技術サービス事業全体としては売上高54,692百万（前期の売上高50,877百万円）、セグメント利益550百万円（前期のセグメント利益267百万円）となりました。

国際航業ホールディングスの旧連結セグメント別業績は次の通りです。

ⅰ 空間情報コンサルティング事業

空間情報コンサルティング事業においては国際航業株式会社（以下「国際航業」）を中心に地方自治体の業務支援サービス、地理空間情報を活用した国土保全サービス、低炭素型インフラ整備・まちづくりサービス、海外の環境・気候変動関連分野の地理空間情報サービス、地理空間情報アーカイブスを活用したソリューション等を展開しております。

当連結会計年度においては特に東日本大震災において、これまで培った技術と知見を投入して被災地の復旧・復興へ向けた取組みを積極的に行って参りました。具体的には、被災直後においては空間情報技術を活用した被害状況の把握や津波シミュレーションなどを、復旧段階においては道路、港湾等の社会インフラの災害復旧に関する調査、被災した市町村に対する行政業務代行や災害廃棄物の処理計画策定などの様々な活動を行っております。また、現在は各種復興計画の策定に留まらず、グループのリソースと総力を挙げて復興計画に基づく地域再生に向けた具体的な提案活動を実施しています。特に仙台市においては、国際航業が業務代行を担っている田子西土地区画整理事業において、地権者の協力を得て、仙台市、東北大学及び民間企業などとの連携・協働を通じた新たなまちづくりの取組みを進めております。

このような活動の結果、空間情報コンサルティング事業の受注高は前期比9.8％増加の35,923百万円、売上高は前期比6.9%増の35,898百万円（前期の売上高33,586百万円）となりましたが、損益面では同セグメント内の一部事業会社の発注量減少などの影響からセグメント損失19百万円（前期のセグメント損失34百万円）となりました。

ⅱ グリーンプロパティ事業

グリーンプロパティ事業においては、国際ランド&ディベロップメント株式会社（以下、「国際ランド&ディベロップメント」）、国際環境ソリューションズ株式会社、株式会社KHC（以下「KHC」）が、不動産賃貸、アセットマネジメント・プロパティマネジメント業務、建設・不動産ならびに土壌・地下水の保全に関するコンサルティングサービス、戸建住宅事業を提供し、これら事業を基盤として太陽光発電施設の設計施工をはじめとする創エネ・省エネソリューションや環境配慮型住宅の供給など、低炭素社会へ向けた取り組み（グリーンプロパティサービス）を進めております。

当連結会計年度においてはKHCの戸建住宅事業が東日本大震災の影響から逸早く脱し、住宅供給棟数を伸張させ、また国際ランド&ディベロップメントにおいても管理棟数の拡大、創エネ・省エネの受注等を積上げてまいりました。

このような活動の結果、売上高は前期比9.6%増の17,406百万円（前期の売上高15,882百万円）、セグメント利益は前期比1.3%増の577百万円（前期のセグメント利益570百万円）となりました。

ⅲ グリーンエネルギー事業

グリーンエネルギー事業においては、KOKUSAI EUROPE Gmbh（ドイツ）及びGeosol Beteiligungsgesellschaft mbH（ドイツ）の欧州地域における太陽光発電所の開発、宮崎ソーラーウェイ株式会社の宮崎県都農町での発電事業、及び本年７月に開始予定の固定価格買取制度を見据えた発電所開発業務を行っています。

欧州地域においてはドイツ、イタリアなどで固定価格買取制度の条件見直しによる事業環境の急速な変化に加え、ユーロ安など為替変動の影響を受け先行き不透明な状況となっており、こうした事業環境の変化に対し、従来主力としてきた地上設置型の発電所開発に代えて屋上設置型の発電所開発への転換と売電事業の開始による事業モデルの修正、組織体制の見直し等を通じて事業環境への適合化に取り組み損益状況の改善を図りました。また、国内では宮崎都農発電所が順調な稼動で推移すると共に、固定価格買取制度の導入を見据えて、主に地方公共団体のご協力を得ながら、地域に根ざした太陽光発電所

の開発を進めています。

このような活動の結果、売上高は1,359百万円（前期の売上高1,383百万円）、セグメント損失22百万円（前期のセグメント損失289百万円）となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、欧州景気の減速の影響や円高等により、景気は先行き不透明感と不安要素は引続きあるものの、緩やかながら回復基調となることが予想されます。世界経済は、新興国の経済は鈍化するものの、底堅く成長を維持するものと思われます。米国や欧州は依然と安定感に欠け、欧州における信用不安が継続するものと思われます。また、資源価格の高止まりが予想され、継続して価格動向について注視する必要があり、世界経済の安定化には時間がかかるものと思われます。当社グループを取り巻く事業環境については、投資意欲の冷え込みに加え、公共事業の質の変化や激しい競争のなか、厳しい状況になるものと考えております。

このような経営環境においても中長期的な観点から引き続き、当社グループは新たな事業としての再生可能エネルギー事業への経営資源の集中と、「ファイナンシャルサービス事業」、「空間情報コンサルティング事業」、「グリーンプロパティ事業」、「グリーンエネルギー事業」の４つのコア事業の融合を一層推進し、グループシナジーの創出を図ってまいります。

「ファイナンシャルサービス事業」においては、引き続き、安定的な継続成長が可能な事業としての基礎を構築してまいります。証券業においては、主力の香港株、ベトナム株、インドネシア株、米国株に加え、新たな外国株式市場の開拓などにより、新規資金の獲得を推進するとともに外国株営業の伸展と外国投信等商品の多様化などにより預かり資産の増加を図ってまいります。また、香港の海外証券事業においては、継続してアジア株式のハブ証券を目指し、日本全国の地方証券会社へ営業を拡大するとともにアセットマネージメント業務の強化を図ります。投信委託・投資顧問業においては、営業力の強化と、クライアント・サービスの向上およびレポーティング、運用分析、商品設定の業務フローを確立してまいります。

「空間情報コンサルティング事業」においては、東日本大震災や豪雨災害に対する復旧・復興への取り組みを引続き強化して低炭素社会の先進モデルの構築を目指すと共に、包括業務代行や官民連携（PPP/PFI）などの新たな業務領域への取り組みを実施してまいります。これら成長に向けた取組みと同時に、組織・生産構造の見直しを行い、収益性の向上に取組んでまいります。

「グリーンプロパティ事業」は、従来のサービスに加え、震災以降ニーズが増加している創エネ・省エネを提供するエネルギーソリューションや、環境配慮型住宅に災害対応設備を備えた生活継続型のエコタウン開発に注力してまいります。

「グリーンエネルギー事業」は、国内において本年７月から施行となる固定価格買取制度を見据え、既に確保している６件１１MWの開発候補用地のほかにも全国での案件形成を進め、早期の事業の収益化を図ってまいります。欧州においては、売電事業による安定収益の獲得と共に、屋上設置型の発電所開発に注力してまいります。

平成25年４月期の連結業績につきましては、連結売上高64,369百万円、営業利益1,941百万円、経常利益499百万円、当期純利益22百万円と予想しております。なお、当社グループの売上高の約半分が公共部門向け事業となるため、業績は第４四半期に利益が偏重する傾向にあります。

（上記予想は、現時点において入手可能な情報にもとづき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。）

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における連結総資産は83,344百万円となり前期末比5,761百万円減少しました。このうち流動資産については、55,897百万円と前期末比2,905百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が3,567百万円増加した一方で、たな卸資産が5,085百万円減少したこと、及び貸付金の回収により短期貸付金が1,810百万円減少したことなどによるものです。また、固定資産については、27,447百万円と前期末比2,856百万円の減少となりました。これは主に、太陽光発電施設の建設により有形固定資産が1,992百万円増加した一方で、ヨーロッパ地域においてメガソーラー発電事業を営んでいる子会社について先行きが不透明な欧州の金融経済状況に鑑み、残存期間17年の「のれん」を一括して減損したことにより無形固定資産が2,202百万円減少したこと、投資有価証券の時価の下落に伴う減損及び売却による減少、貸付金の回収による長期貸付金の減少などにより投資その他の資産が2,645百万円減少したことなどによるものです。

負債総額は65,441百万円となり前期末比2,514百万円増加しました。これは主に社債の発行により有利子負債が2,403百万円増加したことなどによるものです。

純資産合計は当期純利益により利益剰余金が増加したこと、及び当社子会社の国際航業ホールディングスとの株式交換により資本剰余金が増加した一方で、少数株主持分が減少したことなどにより前期比8,276百万円減少の17,903百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ1,503百万円増加し、14,184百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,202百万円のマイナス（前期は5,833百万円のマイナス）となりました。これは主に、資金の増加要因として税金等調整前当期純利益1,848百万円、減損損失3,492百万円、仕入債務の増加額1,324百万円、資金の減少要因として負ののれん発生益7,922百万円、売上債権の増加額3,494百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,537百万円のプラス（前期は4,397百万円のマイナス）となりました。これは欧州地区において技術サービス事業を展開し、大規模太陽光発電所（メガソーラー）を保有していたKOKUSAI EUROPE GmbHの子会社１社（特定目的事業体（ＳＰＶ））を売却したことにより連結除外となったことによる収入991百万円、及び貸付金の回収による収入2,185百万円があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,263百万円のプラス（前期は3,772百万円のプラス）となりました。これは社債の発行による純収入額3,068百万円があったことなどによるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年10月期	平成21年４月期	平成22年４月期	平成23年４月期	平成24年４月期
自己資本比率（%）	23.5	10.8	17.4	14.8	21.1
時価ベースの自己資本比率（%）	28.3	17.6	16.8	8.4	8.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	18.8	―	―	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.6	―	―	―	―

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成21年４月期、平成22年４月期、平成23年４月期及び平成24年４月期においては、営業キャッシュ・フローがマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な課題の一つとして考えております。

配当につきましては、業績に対応した配当を行うこと及び中長期的な視点から安定的に配当を継続することを基本としつつ、会社の競争力を維持・強化し、財務体質の強化を図りつつ、配当水準と配当性向を勘案し、総合的に決定してまいります。内部留保資金につきましても十分に配慮し、将来の国内外における事業展開などに充当する所存です。

しかし、遺憾ながら当期の剰余金の配当につきましては、当期のグループ業績、経済・経営環境を勘案し、大変恐縮ですが無配とさせていただきます。

次期の配当予想につきましても、現在の配当財源の状況及び次期の業績予想を勘案いたしますと、無配を継続せざるを得ない状況であります。

当社としましては、早期の復配に向けグループの業績の一段の向上に努めてまいります。

（4）事業等のリスク

当社グループの事業、業績は今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。経済環境・社会状況や当社グループの事業に関連するリスクにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。なお、ここに記載の項目は現状で認識しているものに限られており、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

① 金融サービス事業

当社グループの金融サービス事業は、日本アジア証券、おきなわ証券、Japan Asia Securities、ユナイテッド投信投資顧問等で展開しております。

ⅰ 外部環境変化・収益変動リスク

金融サービス事業は、日本国内のみならず、世界各地の経済動向や市況・市場動向により、収益等が大幅に変動しやすい特性をもっており、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ⅱ 取引先等の信用力悪化によるリスク

取引先が決済を含む債務不履行に陥った場合、また当社グループが保有する有価証券の発行体の信用状況が著しく悪化した場合には、損害を被り、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ⅲ システム関係リスク及びオペレーショナル・リスク

業務遂行に際し、コンピュータ・システムの利用は不可欠なものとなっており、業務上使用するコンピュータ・システムや回線のダウン及び誤作動からの不正アクセス、災害や停電等が発生し障害発生することにより損害が発生する可能性があります。また、業務処理のプロセスが正常に機能しないとき、役職員の行動が不適切であるとき、または犯罪等の外部的事象の発生により、損害賠償や信用力の低下等を通じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ⅳ 情報セキュリティに関するリスク

顧客及び役職員の個人情報、経営・営業情報等機密情報の漏洩が生じた場合、当社グループに対する損害賠償や信用力の低下等を通じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ⅴ 規制等に関するリスク

その業務の種類に応じて業法による規制を受けております。主たる証券会社である日本アジア証券、おきなわ証券及びユナイテッド投信投資顧問などが金融商品取引業者として金融商品取引法及び関連諸法令等の規制を受けるほか、各金融商品取引所、日本証券業協会等の規制を受けます。

② 技術サービス事業

当社グループの技術サービス事業の主要企業は、国際航業ホールディングス及び傘下企業等であります。

ⅰ 官公庁への高い受注依存に関するリスク

主要顧客は、官公庁等であり、財政状態の悪化や、それに伴う予算規模の縮小等による発注減少並びに競争入札による受注状況により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ⅱ 気象条件及び災害による生産活動の遅延リスク

航空写真撮影を始めとした、屋外での生産活動が大きな比重を占めているため、気象条件に左右されます。また、天災・火災等の災害に見舞われた場合には、生産活動に要する設備やデータの損傷や喪失により生産能力が大幅に低下する可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ⅲ 特定設備への依存及び計測技術革新に対応する投資負担リスク

超高精度航空デジタルカメラやレーザー三次元計測システム等先端計測技術を用いて空間情報を取得

していますが、これらは専用機器であり少数限定製造であることから、故障や破損の際には、復旧に相当な時間を要し生産能力の低下とともに受注機会損失の可能性があります。また、航空測量等の技術革新が顕著であり、技術基盤の優位性を確保するため、継続的に多額な先進的設備が要求され、負担増加の可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ⅳ 情報セキュリティに関するリスク

公共性の高い事業活動を行っており、個人情報等様々な機密情報を取り扱っていることから、情報等の保全活動を実施していますが、情報漏洩等リスクを完全に回避できる保証はなく、情報漏洩等が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ⅴ 経済状況及び不動産市況に関するリスク

不動産分野においては、景気動向、金利動向、新規供給物件動向、不動産販売価格動向、不動産税制等の影響を受けやすいため、諸情勢に変化があった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ⅵ 法的規制等に関するリスク

不動産業界は、「建築基準法」、「国土利用計画法」、「都市計画法」、「宅地建物取引業法」等、建築や不動産取引に係わる多数の法令及び各自治体で定められる建築に関する条例等の法的規制を受けております。将来におけるこれらの法的規制の改廃、大幅な変更、新法の制定等により、事業計画の見直しの必要が生じる場合やこれらの法的規制に定める事項に違反した場合等には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ その他

ⅰ 事業再編等

当社グループは、今後もグループ企業内での事業再編やグループ企業が展開するコアビジネスとのシナジー効果が期待できる事業へのM&A（企業の合併や買収）を含む業容拡大を推進いたしますが、事前の十分な投資分析や精査等の実施にもかかわらず、これらの事業再編・業容拡大等がもたらす影響について、予め想定しなかった結果が生ずる可能性も否定できず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ⅱ 法的規制リスクについて

当社グループは、その事業・業務の種類に応じて法令・諸規則の規制を受けております。また、海外の子会社については、現地法上の規制を受けます。更に、将来において法的規制が強化されたり、現在予期しない法的規制等が設けられることがあります。

当社グループの事業は、これら関連法令・諸規則の定めに従って行わなければなりませんが、関連法令等を遵守できなかった場合、規制、命令により業務改善や業務停止の処分を受けるなど、事業活動が制限される可能性があります。

ⅲ 重要な訴訟等について

当社グループは、国内海外事業に関連して、訴訟・紛争・その他の法的手続きの対象となる場合があります。これら法的なリスクについては、グループの各社が個別に管理しており、必要に応じて、当社取締役会等に報告される管理体制となっております。将来、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

ⅳ 減損会計の影響について

当社グループは、グループ企業の事業の拡大やシナジー効果が期待できる事業への投資及びM&Aは一つの効果的な選択肢であると認識しております。「のれん」は子会社化の際のデューディリジェンス（買収等対象会社の精査）により見積られた時価と帳簿価額の差額に該当いたします。この「のれん」の償却期間については、相当な期間を設定しておりますが、予想外の業績悪化等が生じた場合、減損対象となり当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ⅴ 為替リスクについて

当社グループは金融サービス事業において香港での証券業、技術サービス事業において欧州での太陽光発電事業を行っており、為替レートの変動により当社の経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本アジアグループ株式会社）、連結子会社69社及び持分法適用関連会社3社により構成され、主に証券業等を行う金融サービス事業、空間情報コンサルティング事業、グリーンプロパティ事業及びグリーンエネルギー事業を行う技術サービス事業を展開しております。

これまで当社グループは当社がグループ全体の統括を、当社子会社の日本アジアホールディングズ株式会社が中間持株会社として金融サービス事業を統括し、同じく子会社の国際航業ホールディングス株式会社が中間持株会社として技術サービス事業を統括する体制でおりましたが、平成24年４月１日を効力発生日として、国際航業ホールディングスを株式交換完全子会社とするグループ内組織再編を行い、持株会社機能を当社に集約し、当社がグループの全ての事業を統括する体制に変更しております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に関わる各社の位置づけ並びに報告セグメントの関連は次の通りであります。

報告セグメント	主なサービス	主要な事業会社
金融サービス事業	証券業、投資信託・投資顧問業、その他金融サービス	日本アジア証券㈱ おきなわ証券㈱ ユナイテッド投信投資顧問㈱ 日本アジアファイナンシャルサービス㈱ 日本アジア総合研究所㈱ Japan Asia Securities Limited （その他子会社６社）
技術サービス事業	（空間情報コンサルティング） 行政業務支援サービス、国土保全サービス、低炭素型インフラ整備・まちづくりサービス、海外の環境・気候変動関連分野の地理情報サービス、地理空間情報アーカイブスの販売等	国際航業㈱ ㈱アスナルコーポレーション 国際文化財㈱ 琉球国際航業㈱ ＫＫＣシステムズ㈱ ㈱ＴＤＳ ㈱国際データープロダクションセンター 北京国吉空間信息咨詢有限公司 （その他子会社３社関連会社３社）
	（グリーンプロパティ） 不動産賃貸、アセットマネジメント、プロパティマネジメント、土壌・地下水の保全に関するコンサルティング、戸建住宅販売、太陽光発電施設の設計施工等	国際ランド&ディベロップメント㈱ 国際ビルマネジメント㈱ 国際環境ソリューションズ㈱ ㈱ＫＨＣ ㈱勝美住宅 ㈱明石住建 ㈱Ｌａｂｏ （その他子会社２社）
	（グリーンエネルギー） 発電所開発、売電事業	ＪＡＧ国際エナジー㈱ 宮崎ソーラーウェイ㈱ KOKUSAI EUROPE Gmbh Geosl Beteiligungsgesellschaft mbH （その他子会社27社）
その他	環境エネルギーに関する調査・コンサルティング、保険代理店業等	㈱インフライノベーション研究所 アソシエイトリース㈱ KOKUSAI CHINA LIMITED KOKUSAI ASIA PTE,LTD. （その他子会社２社）

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、技術革新が開く新たな社会、市場を先見し、金融によってその革新を支援、加速することによって、地球と地域の継続性を高めることが当社の責務と位置づけ、環境配慮型まちづくり（グリーンコミュニティ）の実現を目指して事業を進めております。

（２）目標とする経営指標

当社グループは技術と金融を合わせ持つグループの強みを最大限に活かした事業展開を進め、営業利益率５％以上の持続的維持を中期的目標として掲げ、早期の復配達成に努めてまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、既存事業の組み替えによる再構築、金融機能を活用して自らのソリューションを事業化することによる成長領域の創出、抜本的な構造改革による業務効率化などにより、成長性の確保と収益性の改善を目指す経営戦略を明確化し、こうした取組みを通じて健全な財務体質への変換を目指しております。

（４）会社の対処すべき課題

当社は、「空間情報コンサルティング事業」、「グリーンプロパティ事業」、「グリーンエネルギー事業」、「ファイナンシャルサービス事業」の4つの事業をコアとして独自の技術や培ったノウハウの強みとグループ力を活かし、グループの付加価値を最大限に高め、各事業会社の潜在力を顕在化し、収益力を向上し持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

① 経営・事業環境の変化に即した成長戦略の実行

グループ全社が自社の経営・事業環境の変化を捉え、顧客ニーズ・スピード感を持った適切な経営により成長の維持と事業構造改革を通じた収益性の向上を目指します。また、グループのリソース、経営資源を集中して、再生可能エネルギー事業への取組みをより一層強化して参ります。

② グループ経営効率の最適化の追求

グループコストを意識した連結経営を基本に、経営効率の良い最適なグループ組織の再編と機能の見直しを図り、グループ経営の効果を高めてまいります。

③ 財務基盤の安定化ならびに収益力の拡大を図ります。

グループ全社が売上高や収益を高めるとともに、コストの再見直しと効率化を徹底的に図り、グループ各事業会社の適正な利益の確保による黒字化により収益力の拡大を目指します。

株主資本の増強と資産の見直しによる有利子負債の削減により財務体質の強化を図り、成長分野に必要な資金調達の円滑な実施を通じて、グループ価値を高める経営を図ります。これらを早期に実行し株主への安定的かつ適正な利益配分が可能となる経営を目指します。

④ グローバルなグループ経営に向けた取組みの推進

グローバルな「グリーン・インフラ」事業強化による、真のグリーン・インフラ企業としての転換の実現を目指します。世界規模での事業や、資金調達を拡大するための組織、人材、グローバルプレーヤーとのネットワークの構築を図ります。

⑤ グループブランド力の強化の推進

グループブランドイメージを重視した、タイムリーでメッセージ性の高い情報内容と情報発信の実現を図ります。グループ事業について情報発信ツールによる、継続的な露出を図り認知度を高め、ブランド力の強化を推進いたします。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年４月30日）	当連結会計年度 （平成24年４月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※7 14,656,193	※7 15,335,174
受取手形及び売掛金	※7 20,403,884	※7 23,970,897
証券業におけるトレーディング商品	※7 341,391	※7 337,375
商品及び製品	※7 3,937,147	―
仕掛品	323,577	11,541
原材料及び貯蔵品	21,207	23,084
販売用不動産	※7 6,765,552	※7 5,927,111
証券業における信用取引資産	※3 4,835,916	※3 4,219,508
短期貸付金	※5 1,851,939	※5 41,266
未収入金	694,372	629,334
繰延税金資産	261,153	306,001
その他	※7 4,798,074	※7 5,173,819
貸倒引当金	△87,511	△77,514
流動資産合計	58,802,901	55,897,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※7 10,033,366	※7 10,025,707
減価償却累計額	△5,518,184	△5,751,931
減損損失累計額	△656,077	△864,085
建物及び構築物（純額）	3,859,104	3,409,691
機械装置及び運搬具	※9 998,969	※7 4,378,390
減価償却累計額	△527,957	△559,179
減損損失累計額	△90,406	△416,143
機械装置及び運搬具（純額）	380,605	3,403,067
土地	※7 7,308,771	※7 6,327,582
リース資産	963,756	1,220,197
減価償却累計額	△446,045	△488,688
減損損失累計額	△194,321	△104,696
リース資産（純額）	323,389	626,813
建設仮勘定	―	46,859
その他	1,093,660	1,157,622
減価償却累計額	△798,322	△814,608
減損損失累計額	△108,463	△106,172
その他（純額）	186,874	236,841
有形固定資産合計	12,058,745	14,050,856
無形固定資産		
のれん	2,355,928	151,035
その他	1,592,591	1,595,102
無形固定資産合計	3,948,519	1,746,138

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年４月30日）	当連結会計年度 （平成24年４月30日）
投資その他の資産		
投資有価証券	※1，※7 8,554,009	※1，※7 7,178,520
長期貸付金	1,837,757	1,102,429
敷金及び保証金	1,393,328	1,238,368
繰延税金資産	409,947	202,138
その他	※7 5,366,709	※7 3,340,069
貸倒引当金	△3,265,635	△1,411,362
投資その他の資産合計	14,296,116	11,650,164
固定資産合計	30,303,382	27,447,158
資産合計	89,106,283	83,344,759
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,746,560	6,041,845
短期借入金	※6，※7 15,649,015	※6，※7 15,422,578
証券業における預り金	2,058,712	1,936,866
1年内償還予定の社債	※7 11,418,000	14,500,000
1年内返済予定の長期借入金	※7 3,480,218	※7 2,214,278
リース債務	213,477	230,232
未払金	1,480,462	1,137,791
未払法人税等	317,336	472,587
証券業における信用取引負債	※4，※7 4,186,106	※4，※7 4,011,177
繰延税金負債	1,651	7,078
賞与引当金	442,276	658,534
証券事故損失引当金	453,496	―
受注損失引当金	59,002	79,173
債務保証損失引当金	3,828	858
その他	4,361,602	4,039,200
流動負債合計	48,871,750	50,752,205
固定負債		
社債	718,000	712,000
長期借入金	※7 8,880,410	※7 9,700,055
リース債務	237,313	460,205
繰延税金負債	1,004,737	848,743
退職給付引当金	1,685,392	1,848,142
負ののれん	347,222	309,569
その他	1,153,880	782,733
固定負債合計	14,026,957	14,661,449
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※8 27,422	※8 27,367
特別法上の準備金合計	27,422	27,367
負債合計	62,926,130	65,441,022

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年４月30日）	当連結会計年度 （平成24年４月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800,000	3,800,000
資本剰余金	4,877,241	7,615,105
利益剰余金	4,499,749	6,966,361
自己株式	△414,121	※7 △1,129,153
株主資本合計	12,762,870	17,252,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	418,308	364,201
繰延ヘッジ損益	△2,448	△5,568
為替換算調整勘定	△412	△8,388
その他の包括利益累計額合計	415,447	350,245
少数株主持分	13,001,836	301,178
純資産合計	26,180,153	17,903,737
負債純資産合計	89,106,283	83,344,759

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年５月１日 至 平成23年４月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年５月１日 至 平成24年４月30日）
売上高	57,727,475	60,919,774
売上原価	39,167,838	42,338,794
売上総利益	18,559,637	18,580,980
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	690,213	721,738
業務委託費	143,429	367,623
貸倒引当金繰入額	59,234	37,947
給料及び手当	9,601,679	9,220,126
賞与引当金繰入額	249,540	286,009
役員退職慰労引当金繰入額	3,667	－
のれん償却額	291,686	275,447
その他	※1 8,673,426	※1 8,371,599
販売費及び一般管理費合計	19,712,879	19,280,492
営業損失（△）	△1,153,242	△699,511
営業外収益		
受取利息	113,128	94,034
受取配当金	109,912	95,690
負ののれん償却額	194,383	37,653
持分法による投資利益	323,139	－
貸倒引当金戻入額	－	109,864
その他	181,557	157,089
営業外収益合計	922,122	494,331
営業外費用		
支払利息	1,240,532	1,350,815
持分法による投資損失	－	62,239
為替差損	418,031	563,840
その他	205,162	345,818
営業外費用合計	1,863,726	2,322,714
経常損失（△）	△2,094,846	△2,527,894
特別利益		
固定資産売却益	※2 94,810	－
投資有価証券売却益	293,339	234,265
関係会社株式売却益	49,737	28,682
負ののれん発生益	61,566	7,922,167
貸倒引当金戻入額	206,309	425,866
金融商品取引責任準備金戻入	16,553	54
補助金収入	250,473	－
その他	143,856	－
特別利益合計	1,116,646	8,611,036

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年５月１日 至 平成23年４月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年５月１日 至 平成24年４月30日）
特別損失		
固定資産除売却損	※3 40,411	－
固定資産圧縮損	250,473	－
投資有価証券評価損	1,609,748	537,814
投資有価証券売却損	83,941	57,392
関係会社株式評価損	－	9,500
関係会社株式売却損	14,089	－
減損損失	※4 453,351	※4 3,492,066
のれん償却額	29,289	－
貸倒引当金繰入額	1,694,024	－
貸倒損失	296,718	－
災害による損失	※5 60,792	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	79,180	－
持分変動損失	－	101,106
その他	151,219	37,149
特別損失合計	4,763,240	4,235,031
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△5,741,440	1,848,111
法人税、住民税及び事業税	271,974	475,269
法人税等調整額	△367,352	134,459
法人税等合計	△95,378	609,728
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△5,646,062	1,238,382
少数株主損失（△）	△1,511,015	△1,269,135
当期純利益又は当期純損失（△）	△4,135,047	2,507,517

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年５月１日 至 平成23年４月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年５月１日 至 平成24年４月30日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△5,646,062	1,238,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	763,418	20,149
繰延ヘッジ損益	1,296	△4,746
為替換算調整勘定	523	△5,742
持分法適用会社に対する持分相当額	△19,323	1,737
持分変動差額	―	△40,905
その他の包括利益合計	745,915	△29,507
包括利益	△4,900,147	1,208,875
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△3,701,664	2,401,410
少数株主に係る包括利益	△1,198,482	△1,192,534

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年５月１日 至 平成23年４月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年５月１日 至 平成24年４月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,800,000	3,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,800,000	3,800,000
資本剰余金		
当期首残高	4,877,241	4,877,241
当期変動額		
株式交換による増加	－	2,737,863
当期変動額合計	－	2,737,863
当期末残高	4,877,241	7,615,105
利益剰余金		
当期首残高	8,634,796	4,499,749
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△4,135,047	2,507,517
持分変動差額	－	△40,905
当期変動額合計	△4,135,047	2,466,612
当期末残高	4,499,749	6,966,361
自己株式		
当期首残高	△8,143	△414,121
当期変動額		
自己株式の取得	△405,977	△725,654
自己株式の処分	－	10,621
当期変動額合計	△405,977	△715,032
当期末残高	△414,121	△1,129,153
株主資本合計		
当期首残高	17,303,895	12,762,870
当期変動額		
株式交換による増加	－	2,737,863
当期純利益又は当期純損失（△）	△4,135,047	2,507,517
持分変動差額	－	△40,905
自己株式の取得	△405,977	△725,654
自己株式の処分	－	10,621
当期変動額合計	△4,541,025	4,489,443
当期末残高	12,762,870	17,252,313

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年５月１日 至 平成23年４月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年５月１日 至 平成24年４月30日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△34,517	418,308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	452,826	△54,106
当期変動額合計	452,826	△54,106
当期末残高	418,308	364,201
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△3,070	△2,448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	622	△3,119
当期変動額合計	622	△3,119
当期末残高	△2,448	△5,568
為替換算調整勘定		
当期首残高	19,653	△412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,065	△7,975
当期変動額合計	△20,065	△7,975
当期末残高	△412	△8,388
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△17,935	415,447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	433,382	△65,201
当期変動額合計	433,382	△65,201
当期末残高	415,447	350,245
少数株主持分		
当期首残高	14,212,772	13,001,836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,210,936	△12,700,657
当期変動額合計	△1,210,936	△12,700,657
当期末残高	13,001,836	301,178

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年５月１日 至 平成23年４月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年５月１日 至 平成24年４月30日）
純資産合計		
当期首残高	31,498,732	26,180,153
当期変動額		
株式交換による増加	－	2,737,863
当期純利益又は当期純損失（△）	△4,135,047	2,507,517
持分変動差額	－	△40,905
自己株式の取得	△405,977	△725,654
自己株式の処分	－	10,621
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△777,553	△12,765,859
当期変動額合計	△5,318,579	△8,276,416
当期末残高	26,180,153	17,903,737

連結株主資本等変動計算書の欄外注記

（注）平成21年２月20日の旧日本アジアグループ株式会社、旧株式会社モスインスティテュート及び当社との三社合併以前より日本アジアホールディングズ株式会社等の連結子会社が保有している親会社株式は、自己株式に相当しますが、連結上は相殺消去しております。

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年５月１日 至 平成23年４月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年５月１日 至 平成24年４月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△5,741,440	1,848,111
減価償却費	806,203	984,887
のれん償却額	320,976	275,447
負ののれん償却額	△194,383	△37,653
負ののれん発生益	△61,566	△7,922,167
補助金収入	△250,473	－
減損損失	453,351	3,492,066
貸倒損失	296,718	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	79,180	－
関係会社株式売却損益（△は益）	△35,647	△28,682
関係会社株式評価損	－	9,500
投資有価証券売却損益（△は益）	△209,398	△176,872
投資有価証券評価損益（△は益）	1,609,748	537,814
証券事故損失引当金の増減額（△は減少）	△17,232	△453,496
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,515,117	△495,644
賞与引当金の増減額（△は減少）	△329,208	216,257
退職給付引当金の増減額（△は減少）	174,055	167,999
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△66,159	－
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△41,488	20,170
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	△13,471	△2,970
受取利息及び受取配当金	△223,040	△189,724
支払利息	1,240,532	1,350,815
為替差損益（△は益）	177,554	491,833
固定資産除売却損益（△は益）	△54,398	－
固定資産圧縮損	250,473	－
持分変動損益（△は益）	－	101,106
持分法による投資損益（△は益）	△323,139	62,239
売上債権の増減額（△は増加）	3,341,070	△3,494,636
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,638,196	△45,044
仕入債務の増減額（△は減少）	△806,283	1,324,238
証券業における信用取引資産及び証券業における信用取引負債の増減額	48,599	441,478
証券業におけるトレーディング商品の増減額	56,264	74,317
証券業における預り金の増減額（△は減少）	△3,178,179	△121,845
その他	474,729	△1,312,630
小計	△4,339,134	△2,883,085
利息及び配当金の受取額	297,155	260,845
利息の支払額	△1,193,870	△1,310,730
法人税等の支払額	△598,001	△269,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,833,850	△4,202,280

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年５月１日 至 平成23年４月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年５月１日 至 平成24年４月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△65,679	579,991
有価証券の取得による支出	△727,621	―
有価証券の償還による収入	732,817	―
有形固定資産の取得による支出	△693,798	△422,366
有形固定資産の売却による収入	234,244	201
無形固定資産の取得による支出	△840,240	△589,959
無形固定資産の売却による収入	2,630	―
補助金の受入れによる収入	250,473	―
投資有価証券の取得による支出	△692,132	△107,577
投資有価証券の売却による収入	489,764	952,712
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△269,018	―
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,983	―
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	―	991,950
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,286,804	△3,081
貸付けによる支出	△3,371,939	△859,836
貸付金の回収による収入	2,013,930	2,185,340
子会社株式の取得による支出	△282,825	△48,670
その他	106,207	△141,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,397,008	2,537,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	4,137,506	△211,294
長期借入れによる収入	4,854,135	5,731,757
長期借入金の返済による支出	△5,449,616	△5,060,313
社債の発行による収入	21,366,582	22,982,613
社債の償還による支出	△20,824,000	△19,914,000
リース債務の返済による支出	△311,828	△267,538
自己株式の取得による支出	△194	△2,284
連結子会社の新株予約権の行使による株式の発行による収入	―	4,640
連結子会社の新株予約権の発行による収入	―	35,425
その他	△499	△35,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,772,086	3,263,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,549	△95,137
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,479,322	1,503,479
現金及び現金同等物の期首残高	18,280,110	12,680,999
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	880,211	―
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,680,999	※1 14,184,479

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　69社

主な連結子会社の名称

日本アジアホールディングズ㈱

日本アジア証券㈱

国際航業ホールディングス㈱

国際航業㈱

(2) 非連結子会社の数　―社

２　持分法適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数　３社

主な持分法適用関連会社の名称

アジア航測㈱

㈱イメージワン

㈱ミッドマップ東京

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数　１社

関連会社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

主要な会社名

㈱マップリンク

３　事業年度等に関する事項

連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と異なる決算期の子会社に関しては、連結決算日までの間に生じた重要な取引に対し、連結上必要な調整を行っております。

４　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

1) 売買目的有価証券(証券業におけるトレーディング商品)

時価法を採用しております。

2）その他有価証券

イ　時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。

ロ　時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②　デリバティブ

時価法を採用しております。

③　たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品・販売用不動産

主として、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	３～50年
機械装置及び運搬具	２～20年
その他	２～20年

②　無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウエア

社内における利用可能期間(主として５年)に基づく定額法を採用しております。

③　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①　貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②　賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、一部の連結子会社では、退職給付債務の見込額は簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。

④ 債務保証損失引当金

債務保証の履行による損失に備えるため、その発生可能性を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

⑤ 受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未完成業務の損失見込額を計上しております。

⑥ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の５の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

⑦ 証券事故損失引当金

証券事故に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、それ以外の請負契約については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しており、それ以外のものについては繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金等に係る金利

③ ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの既に経過した期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の間に高い相関関係があるか否かで有効性を評価しております。なお、特例処理による金利スワップについてはヘッジの有効性評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年３月31日以前に発生した負ののれん及び負ののれん相当額については投資効果の発現する期間を個別に見積もり、合理的な期間で均等償却しております。また、当連結会計年度に発生した負ののれんについては、全額を特別利益として計上しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（未適用の会計基準等）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年４月30日）	当連結会計年度 （平成24年４月30日）
投資有価証券	1,762,111千円	1,609,730千円

２　偶発債務

次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 （平成23年４月30日）			当連結会計年度 （平成24年４月30日）		
従業員	7,221千円	銀行等の借入債務	従業員	975千円	銀行等の借入債務
複数得意先	71,378千円	顧客の借入債務 (つなぎ融資)等	複数得意先	30,220千円	顧客の借入債務 (つなぎ融資)等
計	78,600千円		計	31,195千円	

※３　証券関連事業において差入れている有価証券等の時価額

	前連結会計年度 （平成23年４月30日）	当連結会計年度 （平成24年４月30日）
信用取引貸証券	264,309千円	563,243千円
信用取引借入金の本担保証券	3,944,977千円	3,489,890千円
差入保証金代用有価証券	2,070,773千円	1,664,384千円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	113,533千円	9,875千円
長期差入保証金代用有価証券	－千円	205,908千円
その他担保として差し入れた有価証券	971,096千円	676,072千円

※４　証券関連事業において差入れを受けている有価証券等の時価額

	前連結会計年度 （平成23年４月30日）	当連結会計年度 （平成24年４月30日）
信用取引借証券	173,528千円	311,532千円
信用取引貸付金の本担保証券	4,301,632千円	3,886,270千円
受入保証金代用有価証券	9,008,913千円	7,811,998千円

※５　貸出コミットメント契約(貸手側)

当社連結子会社日本アジアファイナンシャルサービス㈱においては、カードローン及びクレジット業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。

また、顧客との融資契約において貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る貸出金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年４月30日)	当連結会計年度 (平成24年４月30日)
貸出コミットメントの総額	1,022,522千円	130,590千円
貸出実行残高	909,767千円	102,395千円
差引額	112,754千円	28,914千円

※６　当座貸越契約等(借手側)

一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関21行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年４月30日)	当連結会計年度 (平成24年４月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	14,762,377千円	11,448,367千円
借入実行残高	10,233,000千円	7,739,262千円
差引額	4,529,377千円	3,709,105千円

※７　担保に供している資産及び担保付き債務

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成23年４月30日)	当連結会計年度 (平成24年４月30日)
現金及び預金	1,118,982千円	1,064,314千円
受取手形及び売掛金	57,849千円	79,536千円
証券業におけるトレーディング商品	299,790千円	299,880千円
商品及び製品	2,066,528千円	―千円
販売用不動産	4,362,148千円	3,256,902千円
その他(流動資産)	73,025千円	38,892千円
建物及び構築物	3,190,190千円	2,802,549千円
機械装置及び運搬具	―千円	1,963,229千円
土地	7,055,263千円	6,078,782千円
投資有価証券	5,312,694千円	4,134,957千円
その他(投資その他の資産)	871,900千円	1,163,728千円
自己株式	―千円	281,925千円
計	24,408,371千円	21,164,699千円

（前連結会計年度）

上記のほか、連結子会社株式4,742,301千円を担保に供しております。

（当連結会計年度）

上記のほか、連結子会社株式526,730千円を担保に供しております。

(2) 担保付き債務

	前連結会計年度 （平成23年４月30日）	当連結会計年度 （平成24年４月30日）
短期借入金	7,248,800千円	6,062,578千円
１年内償還予定の社債	800,000千円	―千円
１年内返済予定の長期借入金	3,125,844千円	1,769,862千円
証券業における信用取引負債	3,075,085千円	2,970,137千円
長期借入金	8,397,601千円	9,228,721千円
計	22,647,331千円	20,031,299千円

※８ 特別法上の準備金

金融商品取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は、下記のとおりであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の５の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条第１項に基づき計上しております。

※９ （前連結会計年度）

有形固定資産の取得価額から直接減額した圧縮記帳額は、機械装置250,473千円であります。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

（連結損益計算書関係）

※１　研究開発費の総額

	前連結会計年度 （自　平成22年５月１日 至　平成23年４月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年５月１日 至　平成24年４月30日）
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	115,627千円	171,444千円

※２　固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 （自　平成22年５月１日 至　平成23年４月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年５月１日 至　平成24年４月30日）
土地	94,804千円	―千円
機械装置及び運搬具	6千円	―千円
計	94,810千円	―千円

※３　固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 （自　平成22年５月１日 至　平成23年４月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年５月１日 至　平成24年４月30日）
建物及び構築物	34,009千円	―千円
機械装置及び運搬具	836千円	―千円
その他(有形固定資産)	3,126千円	―千円
その他(無形固定資産)	2,439千円	―千円
計	40,411千円	―千円

※４　減損損失

前連結会計年度(自　平成22年５月１日　至　平成23年４月30日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、資産を事業資産、賃貸資産、遊休資産等にグループ化し、事業資産については、地域事業所等をグルーピングの最小単位とし、賃貸資産及び遊休資産については個別の物件を最小単位としております。

(2) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産種類ごとの内訳

用途	場所	種類	金額(千円)
事業資産	東京都千代田区ほか	建物及び構築物、土地等	10,169
	東京都中央区ほか	その他(無形固定資産)等	5,073
	スペイン	その他(無形固定資産)	45,712
遊休資産	沖縄県那覇市	土地等	392,396
合計			453,351

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

事業資産については連結子会社の収益性の低下及び回収可能価額の低下により、また、遊休資産については沖縄地区におけるホテル開発プロジェクトの中止により、当該資産グループについて資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額453,351千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額については、不動産鑑定評価基準等を基にした正味売却価額又は使用価値により算定しております。

当連結会計年度(自　平成23年５月１日　至　平成24年４月30日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、資産を事業資産、賃貸資産、遊休資産等にグループ化し、事業資産については、地域事業所等をグルーピングの最小単位とし、賃貸資産及び遊休資産については個別の物件を最小単位としております。

(2) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産種類ごとの内訳

用途	場所	種類	金額(千円)
事業資産	東京都中央区ほか	建物及び構築物、土地等	1,191,350
	東京都千代田区	建物及び構築物、その他（無形固定資産）等	170,168
	群馬県館林市	機械装置及び運搬具等	157,909
	イタリア	機械装置及び運搬具	176,125
遊休資産	山梨県鳴沢村	土地	13,675
その他	―	のれん	1,782,838
合計			3,492,066

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

事業資産については、連結子会社の収益性の低下及び回収可能価額の低下により、当該資産グループについて資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,695,553千円を減損損失として特別損失に計上しております。遊休資産については、一部の連結子会社が保有する土地について、回収可能価額が著しく低下したことから、13,675千円を減損損失として計上しております。のれんについては、一部の連結子会社において当初想定していた収益が見込めなくなったことから、1,782,838千円を減損損失として計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額については、不動産鑑定評価基準等を基にした正味売却価額又は使用価値により算定しております。

※５　(前連結会計年度)

災害による損失は、平成23年３月に発生した東日本大震災による機材の損害60,792千円であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年５月１日　至　平成23年４月30日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首（株）	増加（株）	減少（株）	当連結会計年度末（株）
発行済株式				
普通株式	1,696,337	―	―	1,696,337
合計	1,696,337	―	―	1,696,337
自己株式				
普通株式（注）	9,036	85,364	―	94,400
合計	9,036	85,364	―	94,400

（注）　普通株式の自己株式の増加85,364株は、合併に伴う端数株式の買取によるもの及び貸付金の代物弁済により取得したものであります。

２　新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３　配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年５月１日　至　平成24年４月30日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首（株）	増加（株）	減少（株）	当連結会計年度末（株）
発行済株式				
普通株式（注）１	1,696,337	1,017,501	―	2,713,838
合計	1,696,337	1,017,501	―	2,713,838
自己株式				
普通株式（注）２、３	94,400	122,844	1,967	215,277
合計	94,400	122,844	1,967	215,277

（注）１．普通株式の発行済株式総数の増加1,017,501株は、国際航業ホールディングス㈱完全子会社化に伴う株式交換において付与したことによる増加であります。

２．普通株式の自己株式の増加122,844株は、合併に伴う端株株式の買取による増加426株、貸付金の代物弁済に伴う取得による増加108,485株、国際航業ホールディングス㈱完全子会社化に伴う株式交換において、連結子会社が取得したことによる増加13,920株、連結子会社の持分変動に伴う自己株式（当社株式）の持分の増加13株であります。

３．普通株式の自己株式の減少1,967株は、国際航業ホールディングス㈱完全子会社化に伴う株式交換において同社株主に割当交付したものであります。

２　新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３　配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成22年５月１日 至　平成23年４月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年５月１日 至　平成24年４月30日）
現金及び預金勘定	14,656,193千円	15,335,174千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金等	△1,975,193千円	△1,150,694千円
現金及び現金同等物	12,680,999千円	14,184,479千円

（企業結合等関係）

（株式交換による国際航業ホールディングス株式会社の完全子会社化）

１．結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

（１）結合当事企業の名称及びその事業の内容

被結合当事企業の名称　国際航業ホールディングス株式会社

事業の内容　純粋持株会社

（２）企業結合日

平成24年４月１日（効力発生日）

（３）企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、国際航業ホールディングス株式会社を完全子会社とする株式交換

（４）結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

（５）その他取引の概要に関する事項

当社は、国際航業ホールディングス株式会社を完全子会社とした後は、競争優位にある事業を積極的に展開することに加え、東北復興に向けたまちづくりをはじめ、これからの社会が求める環境エネルギー関連分野での事業拡大に努め、今後の国内外の事業活動をよりスピーディーに推進いたします。また、両社間で役職員の交流を活発化し、人事・組織面においても結束力の強化とグループ方針の周知が図れる施策を行ってまいります。更に、グループ全体の価値観を共有し、企業姿勢を明確化するとともに、グループの求心力を強化し、戦略的なリソースマネジメントを加速し、一体感とスピード感のある組織の実現を図り、相乗的成長を通じて、グリーンインフラ企業への成長を牽引してまいります。

２．実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

３．子会社株式の追加取得に関する事項

（１）取得原価及びその内訳

当社普通株式	2,748,485 千円
取得に直接要した支出	12,030 千円
取得原価	2,760,516 千円

（２）株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

① 株式の種類別の交換比率

普通株式　当社株式　１　：　国際航業ホールディングス株式　0.0653

② 交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率の公正性を確保するため、当社（以下「日本アジアＧ」といいます。）および国際航業ホールディングス株式会社（以下「国際航業ＨＤ」といいます。）は、それぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、日本アジアＧは株式会社プロジェストを、国際航業ＨＤは株式会社プルータス・コンサルティングを、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。

日本アジアＧ及び国際航業ＨＤは、それぞれが選定した上記第三者算定機関から提出された株

式交換比率案の算定についての専門家としての分析結果及び助言を慎重に検討し、交渉・協議を重ねた結果、平成24年１月11日に開催された両社の取締役会において、本株式交換における株式交換比率を決定し、同日、両社間で株式交換契約を締結いたしました。

③ 交付株式数

交付株式数　1,017,501株

（３）発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

（イ）負ののれん発生益の金額　7,522,383 千円

（ロ）負ののれん発生益の発生原因

少数株主から取得した株式の取得原価が少数株主持分の減少額を下回ったため、負ののれんが発生しております。

（株式会社ＫＨＣの株式追加取得について）

１．結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

（１）結合当事企業の名称及びその事業の内容

被結合当事企業の名称　株式会社ＫＨＣ

事業の内容　建設、不動産事業を扱う子会社の管理

（２）企業結合日（みなし取得日）

平成23年７月１日及び平成24年３月31日

（３）企業結合の法的形式

子会社株式の追加取得

（４）結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

（５）その他取引の概要に関する事項

ＫＨＣグループの事業基盤をもとに国内外の住宅を中心としたディベロッパー事業を展開することで、当社グループの不動産事業の事業領域をより一層拡大してまいります。また、当社グループの保有する有形、無形の資産を活用することにより、ＫＨＣグループの営業力、収益基盤を一層強化できるとともに、新しい事業を生み出すことが期待できます。これにより、当社グループの企業価値の向上を図ってまいります。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

３．子会社株式の追加取得に関する事項

（１）取得原価

1,090,228 千円

（２）取得原価の内訳

平成23年７月１日追加取得	904,228 千円
平成24年３月31日追加取得	186,000 千円
	1,090,228 千円

（３）発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

（イ）負ののれん発生益の金額　　398,581 千円

負ののれんの発生益の金額は、平成23年７月１日追加取得の際に生じた298,447千円及び平成24年３月31日追加取得の際に生じた100,134千円を合算して記載しております。

（ロ）負ののれん発生益の発生原因

少数株主から取得した株式の取得原価が少数株主持分の減少額を下回ったため、負ののれんが発生しております。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

1　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社の傘下に「金融サービス事業」と「技術サービス事業」の二つのコア事業を融合・協働させる事業展開を行っております。したがって、当社グループは「金融サービス事業」及び「技術サービス事業」を報告セグメントとしております。

「金融サービス事業」は、証券業、投信委託・投資顧問業及び金融サービス業等を行っており、「技術サービス事業」は空間情報を活用した業務、太陽光発電施設の開発・運営管理、土壌汚染関連での環境ソリューション及び不動産関連業務等を行っております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高または振替高は、外部顧客と同様の一般的な取引条件に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年５月１日　至平成23年４月30日)

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）1	合計	調整額（注）2	連結財務諸表計上額（注）3
	金融サービス事業	技術サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,879,701	50,817,068	57,696,769	30,705	57,727,475	―	57,727,475
セグメント間の内部売上高又は振替高	797,757	60,692	858,450	―	858,450	△858,450	―
計	7,677,458	50,877,761	58,555,219	30,705	58,585,925	△858,450	57,727,475
セグメント利益又は損失(△)	△726,849	267,193	△459,655	△2,026	△461,682	△691,559	△1,153,242
セグメント資産	21,348,953	66,806,917	88,155,870	―	88,155,870	950,413	89,106,283
その他の項目							
減価償却費	99,299	705,680	804,980	328	805,309	894	806,203
のれん償却額	34,612	257,074	291,686	―	291,686	―	291,686
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,035	1,545,503	1,569,539	2,753	1,572,293	133,442	1,705,735

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、既に撤退が完了している事業等に係るものであります。

２　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント損失の調整額△691,559千円には、セグメント間取引消去178,731千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△870,290千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

(3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない固定資産の増加額であります。

３　セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成23年５月１日　至平成24年４月30日)

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）1	連結財務諸表計上額（注）2
	金融サービス事業	技術サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,272,680	54,647,093	60,919,774	―	60,919,774
セグメント間の内部売上高又は振替高	655,004	45,584	700,588	△700,588	―
計	6,927,684	54,692,677	61,620,362	△700,588	60,919,774
セグメント利益又は損失(△)	△754,039	550,776	△203,263	△496,248	△699,511
セグメント資産	22,106,829	60,039,679	82,146,508	1,198,251	83,344,759
その他の項目					
減価償却費	82,360	902,147	984,508	379	984,887
のれん償却額	24,957	250,489	275,447	―	275,447
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	64,357	896,381	960,739	―	960,739

（注）１　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント損失の調整額△496,248千円には、セグメント間取引消去245,729千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△741,977千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

(3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない固定資産の増加額であります。

２　セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

（関連情報）

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度(自平成22年５月１日　至平成23年４月30日)

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年５月１日　至平成24年４月30日)

（単位：千円）

日本	欧州	その他	合計
10,909,402	3,126,323	15,130	14,050,856

3　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

前連結会計年度(自平成22年５月１日　至平成23年４月30日)

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	金融サービス事業	技術サービス事業	計				
減損損失	15,242	438,108	453,351	―	453,351	―	453,351

当連結会計年度(自平成23年５月１日　至平成24年４月30日)

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	金融サービス事業	技術サービス事業	計		
減損損失	1,295,468	2,089,993	3,385,461	106,605	3,492,066

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

前連結会計年度（自平成22年５月１日　至平成23年４月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	金融サービス事業	技術サービス事業	計				
当期のれん償却額	63,901	257,074	320,976	―	320,976	―	320,976
当期末のれん残高	104,995	2,250,932	2,355,928	―	2,355,928	―	2,355,928

（注）　金融サービス事業の当期のれん償却額には、特別損失に計上した「のれん償却額」29,289千円が含まれております。

なお、平成22年４月１日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	金融サービス事業	技術サービス事業	計				
当期負ののれん償却額	7,277	183,828	191,105	―	191,105	3,277	194,383
当期末負ののれん残高	263,780	74,428	338,208	―	338,208	9,014	347,222

当連結会計年度（自平成23年５月１日　至平成24年４月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	金融サービス事業	技術サービス事業	計		
当期のれん償却額	24,957	250,489	275,447	―	275,447
当期末のれん残高	―	151,035	151,035	―	151,035

なお、平成22年４月１日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	金融サービス事業	技術サービス事業	計		
当期負ののれん償却額	1,926	32,449	34,375	3,277	37,653
当期末負ののれん残高	261,854	41,978	303,832	5,736	309,569

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

前連結会計年度（自平成22年５月１日　至平成23年４月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	金融サービス事業	技術サービス事業	計				
負ののれん発生益	―	61,566	61,566	―	61,566	―	61,566

当連結会計年度（自平成23年５月１日　至平成24年４月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	金融サービス事業	技術サービス事業（注１、２）	計		
負ののれん発生益	1,201	7,920,965	7,922,167	―	7,922,167

（注）１　「技術サービス事業」セグメントにおいて、株式会社ＫＨＣの株式94,600株を追加取得しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、398,581千円であります。

２　「技術サービス事業」セグメントにおいて、当社を完全親会社とし、国際航業ホールディングス株式会社を完全子会社とする株式交換を行いました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、7,522,383千円であります。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年５月１日 至　平成23年４月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年５月１日 至　平成24年４月30日）
１株当たり純資産額　8,226円49銭	１株当たり純資産額　7,045円08銭
１株当たり当期純損失　2,459円34銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり当期純利益　1,549円81銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年５月１日 至　平成23年４月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年５月１日 至　平成24年４月30日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失(△)　(千円)	△4,135,047	2,507,517
普通株主に帰属しない金額　(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)　(千円)	△4,135,047	2,507,517
期中平均株式数　(株)	1,681,362	1,617,948
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	

（重要な後発事象）

当連結会計年度(自　平成23年５月１日　至　平成24年４月30日)

該当事項はありません。

（開示の省略）

連結包括利益計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．その他

受注及び販売の状況

①受注の状況

セグメントの名称	前連結会計年度 （自 平成22年５月１日 至 平成23年４月30日）		当連結会計年度 （自 平成23年５月１日 至 平成24年４月30日）		比較増減	
	受注高 （千円）	受注残高 （千円）	受注高 （千円）	受注残高 （千円）	受注高 （千円）	受注残高 （千円）
技術サービス事業 （空間情報コンサルティング）	32,709,806	8,433,207	35,923,726	8,458,094	3,213,929	24,886
技術サービス事業 （グリーンプロパティ）	17,909,357	8,260,670	17,461,151	8,314,951	△448,206	54,281

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売の状況

セグメントの名称	前連結会計年度 （自 平成22年５月１日 至 平成23年４月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年５月１日 至 平成24年４月30日）	比較増減
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
技術サービス事業 （空間情報コンサルティング）	33,586,414	35,898,839	2,312,425
技術サービス事業 （グリーンプロパティ）	15,882,485	17,406,870	1,524,384

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。